

# 生徒の自己選択・自己決定を生かす指導法の検討

就業技術科における実践から

○屋間 友彦 吉池 久

(東京都立調布特別支援学校) (東京都立南大沢学園)

KEY WORDS: 就業技術科 自己選択 自己決定

## 1 目的

東京都の知的障害児教育は21世紀入ってから大きく変化した。特に、高等部を中心とする青年期教育が、税金の払える障害者育成を目的に、その目的のための学校づくり、システムづくりに変化としたと言える。(妹尾2014)このような流れの中で、全都を学区とした企業就労100%を謳う特別支援学校高等部、就業技術科が次々と設立された。就業技術科とは「東京都特別支援教育推進計画」(平成16年11月)の中で、知的障害が軽い生徒を対象に、生徒の職業的自立と社会参加に向け、必要な専門的教育を行い、生徒全員の企業就労を目指す知的障害特別支援学校高等部職業学科である。その中で情報科の授業では、就労に向けた基本的なPCを用いた情報処理のスキルの獲得を目指して学習が進められている。生徒個々の情報処理スキルの実態は幅が広く、苦手意識をもつ生徒から各種検定に合格する生徒まで存在している。生徒が将来の社会参加に向けて、自ら主体的に進路選択を行うためにも、授業の中で自己選択・自己決定を行う機会を設定することが、生徒の進路実現に結びつくと考え、就業技術科における情報科の授業で実践を行うこととした。

## 2 方法

情報科では、同様の学習内容について、一斉指導で行う授業と、教科書を参考に個別に課題を進め、質問に個別対応する形式で行う授業を一定期間をおいて行った。そして、比較できる記録を取り、生徒に結果を評価とともにフィードバックして成長につなげようと考えた。下表1にその結果を示す。(Sは「作業のステップ」、「問題行動」は「離席・居眠り・課題外活動などを行った人数/参加人数」「S見落とし」とは「実施できていないステップ数の平均」)

	1 単位時間 進捗 (平均 S%)	2 単位時間 進捗 (平均 S%)	問題行動 (%)	S 見 落とし (%)
一斉指導ワープロ (最大 18S)	34.5%	67.3%	12.0%	1.5%
個別対応ワープロ (最大 18S)	54.8%	82.4%	6.1%	3.4%
一斉指導表計算 (最大 13S)	65.3%	96.7%	10.2%	0.5%
個別対応表計算 (最大 13S)	46.4%	82.9%	8.1%	2.8%

表 1

ワープロソフトでは個別対応で進捗が早く、表計算ソフトでは一斉指導の進捗が早かった。また、ステップの見落としは個別対応の方が多く、問題行動は一斉指導の方が多かった。そしてクラスによってばらつきがあり、一斉指導でステップが進むクラスと、個別対応した場合に平均のステップが進むクラスとで傾向が分かれた。一斉指導で優秀なクラスが個別対応でも優秀なわけではなく、個別対応で優秀なクラスが一斉指導でも優秀なわけでもなかった。

結果としていえることは、進捗や難易度などの学習内容により、また、集団や個人の実態により、一斉指導を重視した方が有効な場合と個別対応を重視した方が有効な場合があ

るといことである。

この結果を受けて、プレゼンテーションの作成を行う課題では、一斉指導と個別対応の結果や質問回数などの傾向をクラスや個人に伝え、対話を行った。そして苦手な生徒が目立たずに必要な支援が受けやすいように、質問がしやすい場所や一人で集中しやすい場所など、生徒が自ら座席配置を行った。そのうえで、一斉指導、個別対応、一斉指導と個別対応を生徒が選択した授業をグループ分けして行った。比較した結果を下表2に示す。

	グループ 1			グループ 2		
	一斉⇒個別 ⇒選択の順 1時間進捗 (平均 S%)	問題 行動 (%)	S 見 落とし (%)	選択⇒個別 ⇒一斉の順 1時間進捗 (平均 S%)	問題 行動 (%)	S 見 落とし (%)
一斉指導	60.5%	12.1%	1.4%	62.3%	10.1%	1.2%
個別対応	63.8%	4.0%	1.8%	60.8%	5.0%	2.1%
選択	75.4%	2.0%	0.5%	70.3%	3.1%	0.8%

表 2

## 3 結果と考察

一斉指導、個別対応を選べる授業が、進捗が最大で、問題行動は最小とする結果であった。

本研究では、教師が生徒に学習形態の選択肢を提示することで、生徒が学習形態に対して自己選択・自己決定を行い、結果として課題の進捗に向上が見られた。また、問題行動やステップの見落としが減少した。これらのことから、教師が生徒の自己選択・自己決定を生かすことは、生徒が学習課題を進めるうえで有効な手段であることを示唆すると考える。

## 4 今後の課題

自己選択・自己決定を取り入れることは、指導方法として一定の効果があったと考えられた。今後は、本研究で得られた視点をもとに、特別支援学校中学部・高等部において各教科・領域の授業や学校の教育活動全般をととして、生徒の自己選択・自己決定を取り入れた授業づくりを推進し、有効な授業実践を積み上げることが今後の課題である。

文献：船橋秀彦、妹尾豊広(2014)障害者問題研究 42：1「特集」高等部教育をめぐる今日的論点

文部科学省平成22年3月生徒指導提要

障害者問題研究第42巻第1号(2014)

SENジャーナル、20(1)、2014、75-88 特別ニーズ教育の今日的課題と「インクルーシブ」教育論の方法論的検討 窪島 務(元代表理事、滋賀大学)

SENジャーナル、20(1)、2014、38-50 知的障害の教育実践と研究課題 三木裕和(鳥取大学地域学部)

発達遅れと教育 No.440 (1994)

(YOSHIKIE Hisashi) (HIRUMA tomohiko)